

教育研究評議会議事録

令和6年10月9日（水）
15時15分から17時22分まで
法人本部3階 第一会議室

出席者
議長
評議員

玉手英利（学 長）

飯塚 博 出口 毅
村山秀樹 大森 桂
森岡卓司 中島 宏
中西正樹 津留俊英
並河英紀 宮地義之
永瀬 智 鈴木民夫
黒田充紀 野々村美宗
渡部 徹 塩野義人
伊藤浩志 千代勝実
土谷順彦 大西彰正
内海由美子 布施淳子
高澤由美 木村直子
渡邊信晃

根本建二 宮内健二 伊藤眞知子 瀬瀬 晃（理 事）
コーエンズ久美子（副学長）

陪席者
監 事
学長補佐

小屋 寛 大森夏織
小泉有紀子 石垣和恵

西岡斉治 川井貴裕 宮 瑾 星野友紀

1 教育研究評議会議事録（9月11日開催）について

玉手学長から、前回9月11日開催の本会の議事録（案）について確認があり、議事録が了承された。

2 【協議】教員養成に係る組織改革について

宮内理事から、教員養成に係る組織改革について審議願うものである旨説明があった。

次いで、玉手学長から、本件について諮られた結果、教育学部に移行した後の推移、今後のダウンサイジングに要するコスト等についてエビデンスを示し、他にどのようなエビデンスが必要か、会議資料を確認いただいた上で意見照会し、次回改めて審議願う旨説明があった。

本件に係る主な意見及び質疑応答は次のとおり。〔評議員からの主な意見等（○：意見・質問）〕

- 新たに高等学校公民の教員免許取得、教員養成の体制整備を目指すとのあるが、すでに人文社会科学部で取得可能なので、新たなものではないのではないか。
→高等学校の公民については、新しい教育学部でも開設し、中学校社会、高等学校の地理歴史・公民の取得をできる教員養成を考えている。
- 情報は、新しい課程だが、教育学部で見えるのか。
→高等学校の採用募集は少ないので、情報の教員免許だけ取得しても高等学校の教員になれる見込みは極めて低い。山形県教員採用試験では、情報の免許取得で加点がなされるという仕組みがあり、情報の免許を取得していることは大きな武器になる。専任教員をどこに配置するかは構想段階である。
- 本学経営、教育研究上のメリット等に高校農業と記載があるが、新しい教育学部のポイントの新たな教員免許取得、教員養成の体制整備の箇所に記載がない。これによって不利になることはないのか。
→教育学部で開設する可能性はないので、分けて記載している。
- 人文社会科学部で既に高等学校の公民教職課程があるにも関わらず、教育学部で新たに設置することについて、どういった説明をしているのか。
→地域教育文化学部の現在の教員構成の中で、新しい負担等をそれほど招かない形で開設できる見通しがあると聞いている。
- 他の学部が既に持っている科目を、別の学部が二重に開設することは問題ではないのか。
→教育学部で置くのと、教育学部以外で教職課程を設けるということについては、教員の資質能力としての大学としての担保、新しい授業科目の設定及び教員負担の点から若干課題が異なってくる。そういったところを検討しながら、教育学部、他学部の教職課程の開設をどうするかを考えていく必要がある。他学部でも開設を継続する上では、できるだけ共通科目開設化を図ること等を通し、費用対効果を考えながら、簡素化した体制を考えていく必要がある。
- 将来的な教員需要の変化について、今後減っていくとわかっている状況で教育学部を作り、入学定員のみ変え、教員の定員を変えることは必要ないのか。

- 今後も教員養成機能維持を継続するのであれば、大学設置基準を上回る教職課程認定基準の方で、必要専任教員数が必要になるということ。入学定員を調整することで、教職課程認定基準の必要専任教員数が変わることはほとんどない。また、法人化以降、新学部を設置や入学定員の変更は柔軟になっており、これまでと違った形を取れるのではない。
- 最終的にどれくらい減ることを予想して、この入学定員を計画しているのかという議論にしないといけないのではないか。また、他大学との連携は考えていなかったのか。
- 他大学との連携は、協議をしてきたが、実現しなかった。将来的には単独の大学での教員養成は無理だと思うので、教員養成機能を固めたうえで、ダウンサイジングし、連携課程を作る方針でいかなければならない。
- グランドデザイン 2030 では、新しい学部を作るという動向も議論に入ってきているので、連動しながら考えていきたい。
- 30年に渡る人口動態が政府から出されており、山形県内の子供の数や、それに対する教員の数データとして出ていると思うので、見せていただけないか。また、教員採用試験の採用率について、教員養成コースの卒業生が1.5倍になれば、本学の就職率は低下するのではないか。その矛盾をどのように考えているのか。
- 一定の期間から横ばいになるが、いつからという正確な数字を算定できない。トレンドをつかみながら改組決定をできればと思う。また、教員採用試験については、力量のある学生を受け入れ、教員として輩出すればこの比重の中で大きなものを占められるのではと見ている。多くの自治体において、教員の水準の低下が課題となる中で、高い力を持つ教員を送り込みたい。
- 文化創生コースをなくす理由は何か。機能していないので変えるということか。
- 地域教育文化学部の文化創生コースで培われた教育研究を継続発展していく必要がある。グランドデザイン 2030 に先行して教育学部の構築を実施していく中、教育臨床心理コースと健康運動科学コースを令和8年度から教育学部の中に位置づけ、グランドデザイン 2030 で、学部に移行し充実させる2段階の構想とすることで文部科学省と協議している。
- 文化創生コースについては、学環のような、融合型で地域においてしっかり実践的な学びをしていく学部として作り直すのが本筋。いい教育を継承するという意味ではなくしてはいけないと思っている。ここが最大の問題点で、不確定要素がある。
- 他の学部の教職課程を、教員養成でどのくらいのリソースを共有できるかで、他学部に関してのメリットも作らなければならない。各学部で教員養成をどこまでやるかも検討していただきたい。
- 県や教育委員会からは、山形大学や本学の学生に対して、何か確約やアコードはあるのか。
- 県からは、具体的にはない。
- 現状、共通開設や専任教員のやり取りなど小白川キャンパス内で努力しているが、今後も負担を維持していくイメージが湧かない。具体的なイメージはあるのか。また、副専攻プログラムも教えていただきたい。
- 全学的な共通科目開設については、今後詰めていきたい。また、副専攻プログラムも方向性の中で挙げさせていただいた。様々な角度からできるものを洗い出していきたい。
- 大学経営が非常に苦しい中で、教育学部開設にはかなりコストがかかるのではないか。そのような中、最高のプライオリティで教員養成を進めていくことのデータをお示しいただけないか。
- 教育学部に改組することで、新たに必要となる専任教員数、その他資源の増加は見込んでいない。
- 教学上の問題と経営上の問題が混在している。新たな資源を投入しないことは問題ないように捉えられているが、新たな人事制度や財政難のため、維持していくことがとても大変である。経営上の見通しが立たないとうまくいかないのではないか。
- 教員としてどれくらい輩出できるかが課題。大学教員数については、現行の教員養成機能を継続するには削減できない。今後、ダウンサイジングする際の議論をしながら検討したい。

3【協議】令和7年度一般選抜学生募集要項について

出口理事から、令和7年度一般選抜学生募集要項について審議願うものである旨説明があった。
次いで、玉手学長から、本件について諮られた結果、原案どおり了承された。

4【報告】令和6年度大学院入試について

出口理事から、議題に関して、報告があった。

5【報告】科研費の令和6年度採択状況及び令和7年度応募状況について

飯塚理事から、議題に関して、報告があった。

6【報告】第2次山形大学デジタルトランスフォーメーション推進計画について

飯塚理事から、議題に関して、報告があった。

7【報告】令和8年度概算要求（教育研究組織改革分）の獲得に向けて

根本理事から、議題に関して、報告があった。

8【報告】教育研究費等の不正使用防止に関するコンプライアンス教育研修の受講状況について
根本理事から、議題に関して、報告があった。

9【報告】他機関における研究費不正使用事例について（参考）
根本理事から、議題に関して、報告があった。

10【報告】令和6年度山形大学学長表彰について
玉手学長から、議題に関して、報告があった。

11【報告】令和6年度における国立大学法人ガバナンス・コードへの対応について
コーエンズ副学長から、議題に関して、報告があった。

12【報告】山形大学戦略本部の活動について
宮内理事から、議題に関して、報告があった。

13【報告】大学間交流協定の更新について
村山副学長から、議題に関して、報告があった。

14【報告】国立大学法人山形大学男女共同参画及びダイバーシティ講演会について
伊藤理事から、議題に関して、報告があった。

15【報告】化学物質管理システム導入に向けたWGの設置について
額額理事から、議題に関して、説明があった。

16【報告】経営協議会(9月30日開催)について
玉手学長から、議題に関して、説明があった。

次回は、令和6年11月11日（月）に開催することとなった。